



2021年5月14日

各 位

会 社 名 前 田 工 織 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 前 田 征 利
(コード番号:7821 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 斉 藤 康 雄
(TEL. 0776-51-3535)

株式会社松屋アールアンドディとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社松屋アールアンドディ（以下、松屋R&D）との間で、新規事業に関する資本業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資本業務提携の理由

当社は、土木資材、建築資材、各種不織布の製造・販売を行っているほか、医療機器等の医療分野への進出を行っております。

松屋R&Dは、血圧計のセンサー部分となる腕帯の製造・販売を行っているほか、そのほかメディカル関係の新規事業への進出を検討しております。

今般、両社が事業として注力することで、メディカル関連事業を中心とする新規事業において、収益拡大を図り、企業価値向上を目指すべく、本提携を行うことといたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社と松屋R&Dは、メディカル関連事業を中心とする新規事業において、相互のノウハウを共有し、新規製品の企画・研究・開発・設計・生産・販売業務等の業務提携を推進することで合意しております。なお、本提携の具体的方針及び内容につきましては、今後両社が協議して決定いたします。

(2) 資本提携の内容

当社は、松屋R&Dの普通株式100,000株(3.8%)を、松屋R&Dの主要株主である後藤秀隆氏より市場内の時間外取引などにより5月17日以降に取得する予定です。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社松屋アールアンドディ
(2) 所 在 地	福井県大野市鋸掛20号1番地2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 後藤 秀隆
(4) 事 業 内 容	縫製自動機の開発・製造・販売、 血圧計腕帯・カーシートカバー・エアバッグの製造・販売

(5) 資本金	270 百万円			
(6) 設立年月日	1982 年 8 月 7 日			
(7) 大株主及び持株比率 (2020 年 9 月 30 日現在)	後藤 秀隆	500,000 株(19.24%)		
	後藤 倫啓	450,000 株(17.32%)		
	後藤 匡啓	450,000 株(17.32%)		
	オムロンヘルスケア株式会社	250,000 株(9.62%)		
	ゴトウホールディング株式会社	100,000 株(3.85%)		
	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行)	51,047 株(1.96%)		
	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行)	43,353 株(1.67%)		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	40,000 株(1.54%)		
栗本 英有	30,000 株(1.15%)			
SMBC 日興証券株式会社	19,800 株(0.76%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期
	連結純資産	1,757 百万円	1,777 百万円	2,002 百万円
	連結総資産	3,404 百万円	4,091 百万円	5,054 百万円
	1 株当たり連結純資産	781.16 円	790.15 円	890.01 円
	連結売上高	6,767 百万円	7,517 百万円	8,631 百万円
	連結営業利益	444 百万円	180 百万円	407 百万円
	連結経常利益	493 百万円	223 百万円	380 百万円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	207 百万円	113 百万円	223 百万円
	1 株当たり連結当期純利益	92.12 円	50.53 円	99.13 円
	1 株当たり配当金	70,000 円	0 円	0 円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2021 年 5 月 14 日
(2) 契約締結日	2021 年 5 月 14 日
(3) 事業開始日	2021 年 5 月 17 日 (予定)

5. 今後の見通し

本提携が連結業績に与える影響としては、現時点では直前の連結会計年度の連結売上高の 10%を超えるほどの影響は見込んでいませんが、中長期的には両社の企業価値向上に大きく資するものと考えております。今後開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上